

教育経営学の伝統と刷新

—欧米キャッチアップからグローバルなアリーナへ—

筑波大学 佐藤博志

1 本論の目的

本学会において、諸外国の教育経営改革や実践は盛んに研究されており、欧米の理論も熱心に検討されてきた。中央教育審議会等における政策形成においても、外国の教育の動向は参照されてきた。それが可能になった背景には、外国における学校経営、教育行政等の研究の蓄積がある。だが、従来型の国際研究交流、国際教育会議開催、外国訪問調査だけでは、日本の教育経営学は、グローバル化の蚊帳の外に置かれてしまうのではないだろうか。

近年、学術研究のグローバル化が急速に進んできた。英語による論文や研究の発表が奨励されるとともに、大学の国際ランキングが注目を集め、日本の大学のランクが低下していることが指摘されるようになった。インパクトファクターの高いジャーナルはグローバルな出版社によって、寡占されているという現実もある。世界では、英語による共同研究が随所で進められているが、そこにおける日本人の存在感は乏しい。こうした事態は、日本の学術研究のガラパゴス化現象と形容できる。

ガラパゴスとは、「日本の技術などが、特異なほどの国内市場への順化により独自の発展をした結果、結果として日本市場だけのスタンダードとなり、グローバル展開への大きな弊害となっていることを、独自の進化を遂げたガラパゴス諸島の生物になぞらえたもの」（北川 2009：10）である。後述するように、2000年代に、欧米キャッチアップの時代は幕を引いた。現在は、世界の中の教育経営をめぐる議論に、どのように参加し、自らの、もしくは日本の存在感を示していくかが、教育経営学の新たな課題なのである。以上の問題意識から、

本論は、日本の教育経営学のこれまでの展開について国際的な観点から検討した上で、今日の学術研究のグローバリズムをふまえて教育経営学の課題と展望を考察することを目的とする。

2 本論の立場

本論は、グローバル社会における教育経営学の在り方を論じるものであるが、単純にグローバル化や論文の英語化を提唱するものではない。筆者は、2015年8月に、メルボルン大学前教育学部長のブライアン・コールドウェル (Brian Caldwell) 教授に面会し、この問題について、次の3点の助言を得た。①社会科学の研究は、政策の間違いを正すという重要な使命がある。自分の国の言語で研究し、新聞や審議会で論陣を張ってこそ政府への批判や軌道修正が可能になる。②日本人が日本語で思考し、論文を書くことは文化的に重要である。③ただし、日本人による優れた教育経営研究の成果は、グローバルに通用する研究の言語、すなわち英語で発信し、世界中の人と学問的に議論してほしい。この発言はきわめて建設的であり、注目に値する。

とはいえ、日本人による教育経営研究のグローバルな発信は容易ではない。若手研究者と話をすると、「日本の教育経営の事情や研究動向を外国に紹介したい。それはまだ行われていない」という声を時折聞く。だが、そのような姿勢では、主要な国際学会では相手にされない。この点、2017年11月に筑波大学の比較教育学担当教員のクアニシ・タスタンベコワ (Kuanysh Tastanbekova) と議論した。「なぜ日本の研究は世界で相手にされないと思いますか」と筆者が聞くと、タスタンベコワは「日本の教育学の理論は、日本社会に留まっているからです」と答えた。たしかに、日本の理論や学術的論点をそのまま外国で言っても理解されない。

この点、日本では、「日本の教育行政制度や文脈は外国と違うから、そこから説明すると研究の本論に中々たどり着かない」と言われることが多い。だが、これは問題の所在を見誤っている。この論理では、なぜアメリカ人、スウェーデン人、中国人による教育経営の共同研究が可能かを説明できない。日本で研究して得られたデータや知見が、諸外国で流通している学術上の論点や理論に位置付けられていないことが、研究のグローバル化の障壁になっているのである。仮に言語の壁を越えても、諸外国の研究者たちが教育経営をめぐる研究上の視点や知見に関連付けて知的な刺激を得られるように、私たちの研究の枠組

みや結論が再設計されなければ、グローバルな発信にはつながらない。

なお、本論では、サイモン・マージンソンの論考 (Marginson 2010 : 6963) を参考に、グローバル化を「国、大陸を越えて、世界規模で様々な活動が発生・拡大し、組織、人々の行動、アイデンティティ、実践が変化し、翻って国や政策に大きな影響を与えること」と定義する。学術研究のグローバル化は、大学の市場化・競争化を伴って、研究者のアイデンティティを変えるのだろうか。

3 近年の日本の教育経営学の展開—諸外国との接点を中心に—

(1) 教育経営学の黎明と樹立—アメリカの理論の摂取—

1945年8月の第二次大戦終結後、占領下における教育の民主化を果たすために、アメリカの教育学が日本に移入された。「教員養成のための研究集会やIFELで参加者が学んだ教育学とは、アメリカの教育学であった」(高橋1994:262)。学校経営の分野でも、メールマン (Moehlman)、リーダー (Reeder)、オットー (Otto) など、アメリカの著作は、文部省『小学校経営の手引き』『新制中学校・新制高等学校管理の手引』に影響し、当時の認定講座や校長免許用テキスト、とくに教師養成研究会『学校管理—民主的教育の組織と運営』に多く引用された(中留1984:44-46)。当時の主要な翻訳書として、エドモンソン著、大塚三七推、大嶋三男訳『現代学校経営—中学校・高等学校上巻』(The Administration of the Modern Secondary School)(同学社、1949年)と『同下巻』(同学社、1951年)があげられる。占領期から戦後の民主教育の時期において、民主化を志向するアメリカ教育経営学の摂取がみられた。基本的人権の尊重、平和主義、民主主義という日本国憲法の原理を基盤としながら、一方で、アメリカ教育経営学が導入され、戦後日本の教育経営学の素地が出来上がった。

しかしながら、その後、1956年の地方教育行政の組織及び運営に関する法律の制定、1958年の学習指導要領改訂を契機に、戦後民主主義教育の時代は終わりをづけ、保守政権の下、中央集権的教育行政が展開した。折しも、1958年には本学会が設立された時期である。当時、伊藤和衛と宗像誠也の重層単層構造論争(榊原2008:103-104)などに見られるように、研究者はそれぞれの論陣を張っていく。当時の教育経営学をリードした伊藤和衛、吉本二郎、高野桂一

は、国内の実証研究を機軸としていたが、アメリカ等の研究成果を参照しながら、自らの理論を築いていった。

伊藤和衛はテイラーの科学的管理への着目であるが（伊藤 1963）、アメリカの理論を参照しながら、マネジメントサイクル（PDS サイクル）、組織における職能分化、コストアナリシスなどを提案した（伊藤 1968）。吉本二郎は、バーナードの組織論を参照し、学校経営を「一つの学校組織体（協力体系）の維持と発展をはかり、学校教育本来の目的を効果的に達成させる統括作用である」（吉本 1965：88）と定義した。そして、個人と組織の矛盾に着目し、アーンリスの論をふまえて、個人の自主性の尊重、機能的自律性の部分的許容への配慮が必要と指摘している（吉本 1965：167-169）。

高野桂一は学校経営現代化論を完成させた（河野 2000：179-180）。彼は1956年以降の中央集権化と特別権力関係論への危機意識から、経営学理論のストレートな導入に警鐘を鳴らしている（高野 1973：35）。また、学校経営をビジネスとして捉えるアメリカの論調にも批判的であり（35-36）、アメリカとの対比から、「日本の地域と学校との関連の歴史社会的現実からして、校長の独自の役割を再評価する必要がある」（36）との指摘をしている。高野においては、アメリカの経営学の慎重な吟味という姿勢が顕著であるが、やはり外国との接点があった。こうして、日本の教育経営学の土台がつけられていった。

（2）自律的学校経営パラダイムの展開—現地調査による外国教育経営研究—

1970年安保闘争の終了とともに、政治の季節から経済の時代に入った。教育界では受験競争の歪みや逸脱行動などが問題となった。受動的で画一的な教育から、能動的で個性を尊重した教育への転換が求められた。1980年代に入ると、臨時教育審議会が設置され、4次にわたる答申が出され、脚光を浴びた。理論的にはこの時期、アメリカ教育経営学の受容と学校経営の現代化論が特徴的であった（中留 1984：177, 191, 315-321）。日本教育経営学会・学校改善研究委員会編『学校改善に関する理論的・実証的研究』（ぎょうせい、1990年）が刊行された。同書では英米の学校改善研究に論及している。だが、初等・中等教育の実態は、理論や政策の動向とは位相が異なり、近代化主義を引きずっていた。堀内（1989：47）は、この状況を問題視し、「わが国の近代化過程で培われてきた『教育事大主義』からの脱却」を提案している。

1990年頃から、日本の教育経営改革の方途を見出そうとして、欧米等、先進諸国の学校経営の実態調査を行い、日本への示唆を得ようとする研究が多く出された。例えば、イギリス研究の小松（1988）、アメリカ研究の中留（1994）、ドイツ研究の柳澤（1996）、アメリカ研究の山下（2002）、アメリカ研究の浜田（2007）、イギリス研究の高妻（2007）、オーストラリア研究の佐藤（2009）があげられる。その研究主題は、学校評価、保護者の参加、合議的意思決定、校長の役割、学校裁量とアカウンタビリティであった。主題は多様であるが、いずれも、学校の自主性・自律性を根幹的な関心としている。国内研究においても、学校の自律性論が興隆した。その第一人者である小島弘道は自律的学校経営論を展開した（小島 2002）。その後、堀内孜編集委員長（当時）により、本学会紀要第46号（2004年）、第47号（2005年）、第48号（2006年）で、学校の自律性に関する特集が掲げられた。この時期の研究活動を包括して、自律的学校経営パラダイムと呼ぶことができる。

なぜ、1990年頃から約20年もの間、自律的学校経営パラダイムが維持されてきたのか。外国研究に引き付けてその要因や背景を論じてみたい。

第一に、国内政策的には、1998年の中央教育審議会答申「今後の地方教育行政の在り方について」で、「学校の自主性・自律性」が提案された。このことは、外国をフィールドとした自律的学校経営研究にとって追い風となった。その後、学校評議員制度化（2000年）、コミュニティ・スクール（学校運営協議会）の制度化（2004年）、学校評価の制度化（2007年）のように、学校経営自律化に関する国内政策は展開し、外国の情報や知見が求められることになった。

第二に、諸外国、特に、英語圏の先進諸国では、イギリスを筆頭に、アメリカ、カナダ、オーストラリア、ニュージーランドと、1990年代から2000年代の間に、瞬く間に自律的学校経営が制度化され、展開し、調整・手直しがされていった。諸外国には、学校経営の自律化に関する政策の形成と実施、効果と課題を分析するための現場の実態が存在し、かつ豊富な研究成果が産出されていた。当時はどこでも、学会、校長会、教員組合集会で「自律的学校経営是か非か」が論じられていた。外国の自律的学校経営研究の格好の時期であったと言える。

(3) 学校組織研究の位置付け—洋書を通じた欧米理論との邂逅—

この時期、水本（2004）、佐古（2007）、曾余田（2010）のように、学校組織

の動態を理論的に説明しようとする動きもあった。これらの学校組織研究は外国研究の一種とも位置付けられる。というのも、欧米の研究者であるバーナード、アージリス、ワイク、シャイン、レヴィン、ルーマン、ショーン、センゲらの文献を参照し、自らの立場を構築しているからである。いわば、伊藤和衛や吉本二郎がアメリカの教育経営学から学び、理論を構築したのと同じ手法である。学校組織研究者の真骨頂は、目標管理論の単純な導入に警鐘を鳴らし、学校組織の複雑性、曖昧性、流動性を説明する点である。ちなみに、同一の主張は、教育社会学の立場から藤田英典によって示されている（藤田 1991）。

学校組織研究者は、自律的学校経営パラダイムのアリーナに参加し、学校組織を単純に捉えようとする政策や議論（言説）に対して、応答や批評を行った。だが、学校組織研究の源流はどこにあるのか。伊藤和衛や吉本二郎の議論には、今日の学校組織論と相通じる点はないのか。例えば、伊藤は、学校マネジメントを提唱したが、それは法規万能主義に疑問を持ったからである。そして「個々の学校の教育の対象となっているのはみな違ったベンチ・マークをもった子どもたちなのであり、しかしこの具体的に能力の違った子どもたちにこそ教育の焦点はむけられるべき」（伊藤 1968：63）と考えていた。つまり、教育現象の複雑性に対応するためには、法規万能主義を越えて、マネジメントを確立しなければならないと考えていた。

吉本はアージリスを参照し、「本質的に合理的な組織と教職員個人の自主的・自律的な努力や行動との間には矛盾がある」（吉本 1965）と提起した。さらに、コミュニケーションによって、組織内の葛藤は減少しうが、完全に解消することはできないと指摘した上で（168）、「経営組織の樹立と不断の革新の中に、緊張や矛盾を解消しようとする過程の中に、学校経営は成長すると仮定できる」（169）と述べている。

「学校経営は成長する」という表現は、学校組織研究者が反論したい点かもしれない。だが、同時に、伊藤や吉本が指摘したことは、児童生徒の学びの多様性、「教える」という行為の無定形性、不確実性をめぐって、教員が個人ならびに集団としてどのように取り組むか、管理職がどのように認識・行動するべきかという問題である。これらの点は、今日の学校組織研究につながっている。そもそも、伊藤や吉本の教育経営学は黎明期のものであり、経営論から組織論まで包括的であった。1960年代に包括的な教育経営学が存在したからこそ、その後、特に1990年代以降、自律的学校経営パラダイムのアリーナで各派に分

化して議論を行ったのである。では、分化した諸理論は相互に論争するだけでよいのだろうか。もちろん、論争から分かることもあるが、同じ教育経営学である以上、理論間を架橋する発想も必要ではないだろうか。

日本でも、武井（2017：63-64, 193-194）がこの論点について検討している。武井は、マネジメントとカルティベイトの理論的な架橋は行わず、実践で最適解を随時見つけることを提案している。換言すれば、実践的な架橋を局面ごとに行うことの提案と解釈できる。だが、実践的な架橋という最適解を見つけるためには、理論をホリスティックに理解しておくことも必要であろう。

なお、学校組織研究と言っても、その実態は多様であったことにも留意が必要である。佐古（2000：201）は「現象の説明と解釈にとどまるのではなく、学校のあるべき組織化とそれに至る可能性と方法を具体的に構想し、その中で学校組織に関する動態を再定位していく」ことを提唱している。佐古の理論（2011）の起源は、「学校の自律的組織化」（2000：202）の研究だった。水本の論考は基本的には説明理論に位置付けられる。曾余田は元来、説明理論を主軸としていたが、近年、実践に関与し始めている。

トニー・ブッシュ（Tony Bush）は、自著において、イギリス教育経営研究を総括した。同書では、自律的学校経営は学校の効果と効率の潜在力を高めるが、学校のリーダーシップと組織運営次第だと述べている（Bush 2011：14）。学校経営を、公式モデル、同僚モデル、政治モデル、主観モデル、曖昧モデル、文化モデルに類型化し（199）、公式モデルが初発のモデルであり、後続のモデルは、公式モデルの弱点に対する応答であったと指摘している（193）。これらのモデルは単体とは限らず、混合、多元性、折衷があり得る（210-211）と考えて、理論間を架橋することが実践への貢献を導く、と結論付けている（212）。この論点への着目は、前述の武井（2017）のように日本でも見られるものであり、教育経営学の論点の世界でフラット化していることの証左である。研究がフラット化している現在、欧米を仰ぎ見るようなキャッチアップの論理では、教育経営学の動向を適切に捉えることはできない。

（4）ポスト自律的学校経営パラダイムへの移行—多様化と揺らぎ—

その後、2010年代中葉頃から、「自律性」を冠するというよりは、むしろ、学校経営、学校組織に関する個別のトピックが重視されるようになった。この点、浜田（2007：315）は、アメリカにおいて、『学校の自律性』確立のため

の校長の役割のあり方自体は、一定の到達点にあると考えられる」と述べている。日本でも自律的学校経営研究は山頂に届き、2010年代後半には、ポスト自律的学校経営パラダイムに移行したと理解できるのではないだろうか。

自律的学校経営パラダイムは、欧米へのキャッチアップを間接ないし直接に目指した。学校組織研究にしても、理論的基盤が欧米にある点で、外国研究と根本は同じであった。組織の動態やリアリティを解き明かそうとする学校組織研究は、欧米への理論的キャッチアップを志向していたのではないか。仮に研究者が自覚的にキャッチアップを志向していないとしても、結果的には、欧米理論を参照し、日本の現象を説明している。欧米キャッチアップのフレームでは、欧米の政策や理論を一方的に学ぶだけであるから、グローバルな発信には必然的につながらないのである。

ポスト自律的学校経営パラダイムは、欧米へのキャッチアップ後の模索である。日本のコミュニティ・スクールの制度化は、全面的ではないにせよ、日本の学校経営が欧米などにある程度キャッチアップしたことを象徴的に意味する。かつて、コミュニティ・スクールの制度化に至る時期は、欧米へのキャッチアップは熱心に提唱されていた（金子・渋谷・鈴木 2000）。これに対して、近年は、諸外国と日本で共通のグローバルな教育経営の論点が生起している。例えば、子どもの自律性（藤井 2015）、合議的意思決定の実態（仲田 2015）、学校参加と排除（勝野 2016）、福祉と教育の連携（柏木・岩永 2016）、貧困対策と教育経営（末富 2017）、第4次産業革命と教師の専門性（佐藤 2018）などが研究課題になっている。OECDのPISAやTALISは、各国固有の文脈を再定位し、世界共通の議論を支えている。日本においても、学校経営の「自律性」という冠が外れたがゆえに、研究の志向は多様化している。ただし、この現象は、教員養成の実践性の重視、スクールリーダー研修、エビデンス・ベースドの教育改革、少子化による学校教育と教員養成の縮小傾向などの影響も受けているため、近年の現象は複合的に捉える必要がある。

自律的学校経営のシステムそれ自体も、ヨーロッパなどでは多様化していった。例えば、イギリスのアカデミーはナショナル・カリキュラムを使用する義務がない。だが、マルチアカデミー・トラストという機関が設置されており、各学校の意思決定に関する自律性はやや後退している場合もある。一方、スウェーデンの学校経営は自由化が著しい（林 2016：174）。もはや、世界的には、自律的学校経営それ自体多様化しており、一律に形容することが難しくなっ

きた。このようなポスト自律的学校経営パラダイムを特徴とする日本の教育経営学に「黒船」がやってきた。それが、2000年代から静かに進行し、2010年代になって強力に姿を現してきた「学術研究のグローバリズム」である。

4 学術研究のグローバル化の構造と論理

マージンソン（2010：6969）はグローバルな公共財（global public goods）という概念を提示しており、興味深い。インターネット上で公開された講演、論文、報告書はグローバルな公共財であり、誰でもアクセスできるメリットがある。しかし、グローバルな公共財は政府や国際機関が制御しているわけではないので、権力や資本と結び付き、公共の理念とは真逆の事態を引き起こす。本来公共的な使命を帯びている研究活動がグローバルな資本主義と結合していることは、今日よく知られている。

その顕著な例は、学術ジャーナルが一部企業によって独占されていることである。國領（2015：2）は次のように述べている。「大手商業出版社であるエルゼビア（Elsevier）社（オランダ本社）は、抄録・引用文献の巨大なデータベース（スコopus（Scopus））のサービスを提供している。しかも、そのプラットフォームの上に、世界の研究者が無報酬で研究成果を登録し、競い合っている。そのようなデータベースをもとに業績を評価されることが研究機関の評価の基準となっているからだ。現在、世界の大学が血眼になって上位につこうとしている『大学ランキング』なども、データベース上で論文がどれくらい引用されたかに大きな評価ウエートが置かれている。」

いわゆる研究プラットフォームをめぐる問題である。トムソンロイター（Thomson Reuters）社、グーグル（Google）社（國領 2015：3）も競争しているが、日本の会社や公的機関は参入していない。これは一部企業が学術研究の知見を独占している状況である。ここから生じる懸念として、第一に、英語至上主義が不動のものとなり、多言語主義への転換は見られないこと、第二に、一元的な社会規範と研究規範が研究活動に影響を及ぼすこと、第三に、資本（会社）が学問（大学・研究機関）よりも優位に位置付くこと、があげられる。

野依良治（2001年ノーベル化学賞受賞）は「研究はオープンサイエンスの時代に入り、新領域は、しばしば共同研究から生まれる。分野によるが、各国ともに国際共著論文が50%を越す。日本は平均30%以下に過ぎず、化学分野はさらに低い。現在、米国にとって最大の相手国は中国であり、日本は材料科学が

最高で5位に過ぎない。研究者の自前主義、流動性欠如が、新鮮な領域の開拓力を欠く結果となっている。」と述べている。

すでに、理科系、社会科学系、人文系を問わず、英語を共通言語として、共同研究が随所で展開されている。日本人はその輪の中にあまり入らない。その要因として、英語の壁、地理的な壁、人脈の壁、日本における個人研究尊重の伝統と文化、国内の発表媒体が充実していることがあげられる。もちろん、英語優越主義に従属すべきではない。学術研究における英語のヘゲモニーの問題を扱った論考にアモン (Ammon 2010: 154-155) がある。アモンは英語による研究の覇権は不平等であると指摘し、言語上の公平の実現は可能かという問題意識を持っている。そして、まずは、英語による覇権が問題であることを広く認知することのキャンペーンが必要であると述べている (155)。少なくとも英語が有利な世界の状況を当然 (または自然) と考えることは、やめるべきであろう。たとえば、学術研究における「言語上の公平」や「多言語主義」の実現が遠く彼方であったとしても、研究者の認識の組み換えが状況を変える第一歩だからである。そして、そのことは学術研究の多文化的な理解の道を切り拓くはずである。私たちは「学術研究の多文化主義」概念を構築する時期に差し掛かっていないだろうか。

今後は、日本の教育経営学の強み、すなわち、精緻で深い分析、持続的な努力、歴史的・網羅的な一次資料の収集と分析などを活かして、日本人主導の研究グループによる海外における発信が期待される。

5 今後の展望

2017年6月の本学会大会において、高妻紳二郎を代表とするグループ (国際交流委員会) (2017) による「教育経営学研究の国際的潮流 (その1) -米・英・独・中4か国の教育経営関連学会における研究動向に焦点を当てて-」という興味深い発表があった。中でも、照屋・藤村は「査読付きジャーナルの刊行主体が、必ずしも学術団体に限られない」こと、学会ベースのジャーナルももちろん存在するが、「研究者が出版社のもとに集い研究知見の発信を担っている」という報告を行った。海外のジャーナルと言っても、それぞれ特徴があるため、自分のアプローチとの関わりで見極める必要がある。

日本の研究も重要であることを考えると、日本と海外のいわば二刀流で進めることが取り得る方途であろう。勝野 (Katsuno 2010)、林 (Hayashi 2015) の

ような優れた実績も出されている。最近、筆者も少しずつ努力している (Sato 2016, 2018)。その際、日本と海外の研究の枠組み自体には差異があることに留意が必要である。ここでは、世界的な複数の主要な学派をあえて一つに括り、世界標準と呼ぶ。まず、世界標準の存在を認識することが第一歩である。その意味で前述の高妻 (2017) は優れた取り組みである。世界標準がいつも妥当とは限らないので、差異があってもよい。ただし、海外に発信するためには、世界標準と対話し、ある種の格闘を行い、自らの研究の枠組み、方法、視点を再構築することが不可欠である。

日本と世界標準の間の研究枠組の比較は一般的には行われていない。だが、研究枠組の比較なしには、ガラパゴス化してしまう。グローバル化の時代にこれを座視して鎖国することは得策ではない。もはや経済と教育の両面でキャッチアップの時代は終わった。グローバル化は、日本と世界標準の差異を私たちに意識させる。この差異は各国の教育経営研究の多様性と表裏一体であり、実は創造性を生成するチャンスである。研究上の差異と葛藤は創造性の源である。グローバル社会において日本の教育経営学は生き残れるのだろうか。日本の教育経営学の伝統に学びつつ、グローバルなアリーナに飛躍することが学問の刷新につながり、私たちの展望を切り開くことになると確信する。

【文献】

- ・伊藤和衛『学校経営の近代化入門』明治図書、1963年。
- ・伊藤和衛『学校経営概説』高陵社書店、1968年。
- ・エドモントン著、大塚三七推、大嶋三男訳『現代学校経営—中学校・高等学校上巻』同学社、1949年。
- ・小島弘道『21世紀の学校経営をデザインする』教育開発研究所、2002年。
- ・金子郁容・渋谷恭子・鈴木寛『コミュニティ・スクール構想—学校を変容するために』岩波書店、2000年。
- ・勝野正章『『参加型』学校づくりの課題』小島弘道・勝野正章・平井貴美代『学校づくりと学校経営』学文社、2016年。
- ・柏木智子・岩永定「問題を抱える子どもへの福祉と教育の連携実態と課題—児童相談所と学校の連携を中心に—」『国際研究論叢』29(2)、2016年。
- ・北川史和「『The ガラパゴス』からの脱却—日本企業の強みを活用した新興国事業戦略』『知的資産創造』7月号、2009年。
- ・河野和清「学校組織論」日本教育経営学会編『教育経営研究の理論と軌跡』玉川大

- 学出版部，2000年。
- ・ 國領二郎「孤立する日本の研究プラットフォーム」公益財団法人総合研究開発機構『NIRA オピニオンペーパー』No.15, 2015年。
 - ・ 小松郁夫「英国における学校理事会とその改革」『日本教育経営学会紀要』第30号，1988年，138-154頁。
 - ・ 高妻紳二郎『イギリス視学制度に関する研究—第三者による学校評価の伝統と革新—』多賀出版，2007年。
 - ・ 高妻紳二郎・榊原禎宏・末松裕基・辻野けんま・張揚・照屋翔大・藤村祐子「教育経営学研究の国際的潮流（その1）—米・英・独・中4か国の教育経営関連学会における研究動向に焦点を当てて—」日本教育経営学会，第57回自由研究発表（茨城大学），2017年。
 - ・ 榊原禎宏「学校組織構造のメタファー」『京都教育大学紀要』第113号，2008年。
 - ・ 佐古秀一「学校の組織文化とその創造—学校の自律的組織化に関する展望と学校組織研究」日本教育経営学会編『自律的学校経営と教育経営』玉川大学出版部，2000年。
 - ・ 佐古秀一「民間的経営理念及び手法の導入・浸透と教育経営—教育経営研究の課題構築に向けて—」『日本教育経営学会紀要』第49号，2007年，37-49頁。
 - ・ 佐古秀一「学校組織開発の理論と実践—根拠に基づく学校組織変革動態の知見の体系化と実践化の試みとして—」『学校経営研究』第36巻，2011年。
 - ・ 佐藤博志『オーストラリア学校経営改革の研究—自律的学校経営とアカウントビリティ』東信堂，2009年。
 - ・ 佐藤博志編著『クリエイティブな教師になろう—これからの教師像と5つの視点』学文社，2018年。
 - ・ 末富芳『子どもの貧困対策と教育支援—より良い政策・連携・協働のために』明石書店，2017年。
 - ・ 曾余田浩史「学校の組織力とは何か—組織論・経営思想の展開を通して—」『日本教育経営学会紀要』第52号，2010年，2-14頁。
 - ・ 高野桂一『学校経営現代化の方法』明治図書，1973年。
 - ・ 高橋寛人「教員養成」明星大学戦後教育史研究センター編『戦後教育改革通史』明星大学出版部，1994年。
 - ・ 高橋寛人『戦後教育改革と指導主事制度』風間書房，1995年。
 - ・ 武井敦史『「ならず者」が学校を変える—場を活かした学校づくりのすすめ』教育開発研究所，2017年。
 - ・ 仲田康一『コミュニティ・スクールのポリティクス』勁草書房，2015年。
 - ・ 中留武昭『戦後学校経営の軌跡と課題』教育開発研究所，1984年。
 - ・ 中留武昭『アメリカの学校評価に関する理論的・実証的研究』第一法規出版，1994年。

- ・野依良治「日本の科学技術力の再生はあるか」『科学と工業』Vol.70, No.4, 2017年。
- ・浜田博文『「学校の自律性」と校長の新たな役割ーアメリカの学校経営改革に学ぶー』一藝社, 2007年。
- ・藤井穂高「学校の自律性と子どもの自律性」『日本教育経営学会紀要』第57号, 2015年, 14-23頁。
- ・藤田英典「文化としての学校, 組織としての学校ー研究領域および正当性問題を中心としてー」『教育学研究』第58巻第3号, 1991年。
- ・堀内孜「教育行政と学校経営の関係構造ー組織・権限・機能の検討を通じてー」『学校経営研究』第14巻, 1989年。
- ・水本徳明「学校の組織力をどう捉えるか」『学校経営研究』第29巻, 2004年。
- ・柳澤良明『ドイツ学校経営の研究ー合議制学校経営と校長の役割変容ー』亜紀書房, 1996年。
- ・山下晃一『学校評議会制度における政策決定ー現代アメリカ教育改革・シカゴの試み』多賀出版, 2002年。
- ・Ammon, Ulrich, “The hegemony of English”, *World Social Science Report: Knowledge Divides*, UNESCO, 2010.
- ・Bush, Tony, *Theories of Educational Leadership and Management, 4th Edition*, Sage, 2011.
- ・Hayashi, Kampei, An Analysis of the Global Education Policy Market - Its Rise and Impact, Poster presented at the European Conference on Educational Research 2015, Budapest, 2015.
- ・Katsuno, Masaaki, “Teacher Evaluation in Japanese Schools: An Examination from a Micro-Political or Relational Viewpoint.” *Journal of Education Policy* 25 (3), 2010.
- ・Marginson, Simon, Higher Education in the Global Knowledge Economy, *Procedia Social and Behavioral Sciences*, Vol.2, 2010.
- ・Sato, Hiroshi, “National Assessment of Academic Ability in Japan: A Comparison with Australia”, *Bulletin of Institute of Education, University of Tsukuba*, Division of Education, Faculty of Human Sciences, University of Tsukuba, Vol.41, No.1, 2016.
- ・Sato, Hiroshi, “National Curriculum Reform in Japan from 1998 to 2018: A Critical Discourse Analysis and the Possibility of Sustainable Development”, The Southeast Asian Ministers of Education Organization (SEAMEO) International Conference, Tokyo Campus, University of Tsukuba, Japan. February 11, 2018.